

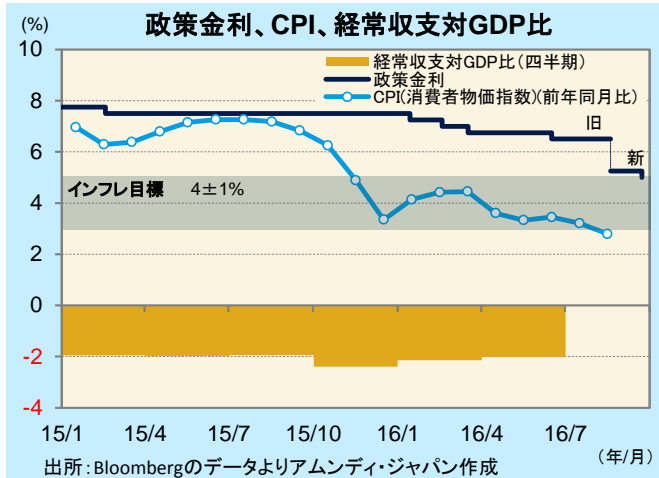
インドネシアの金融政策と今後の市場展望

- ① 新BIレート(1週間レポ金利)は0.25%引き下げられ、5.0%となりました。年初来5回目の利下げです。
- ② 低インフレが続いています。約6年半ぶりの前年比+2%台でインフレ目標の下限を下回りました。
- ③ 米金融政策への思惑で株価は上下に振れていますが、利上げペースの緩慢化はルピアにプラスです。

低インフレで緩和スタンス継続へ

9月21-22日、BI(インドネシア銀行)が定例理事会を開き、政策金利の新BIレート(1週間レポ金利)を5.25%から5.0%へ引き下げると決定しました。旧レート時代と合わせると利下げは年初来5回目です。

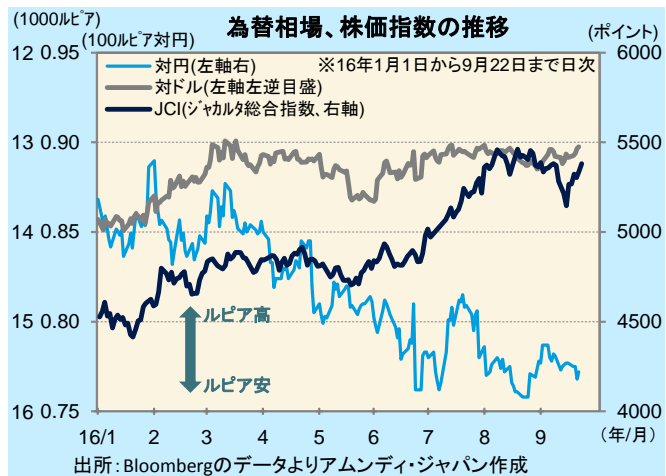
8月のCPIが前年同月比+2.79%と、09年12月以来6年8カ月ぶりの+2%台に低下し、利下げの一因になりました。動きの大きい食品や、政府統制品目(燃料など)の価格が前月比で下落した影響が大きく、一時的との見方もありますが、14年に+4±1%のインフレ目標を設定して以来、初めて下限を割り込んだことが低インフレを印象付けました。BIは、17、18年のインフレ目標を+3.5%とする一方、レンジは+3~+5%で変えておらず、当面は緩和的なスタンスが続くと思われます。



米金融政策の「ハト化」は株、通貨にプラス

BIは今年後半のインドネシア経済について、これまで旺盛だった政府支出が一服することが成長の重しになると見えています。個人消費を中心に民間需要が下支えし、16年年間では+5%前後の実質GDP成長率を予想しています(15年は+4.79%)。

9月に入って、米金融政策に対する思惑が錯綜し、株価は一時大幅に下落したものの、底堅い経済見通しを背景に持ち直しています。また、インドネシアルピア(以下、ルピア)は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが見送られたことを受け、足元は対ドルで上昇しました。また、17年のFF金利見通しで年間の利上げ回数が減少(3回→2回)し「ハト化」したことも、ルピアにプラスに影響すると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。